

様式 3

レビュー項目 (事業名)	オンライン研修を通じた訪問看護ステーションの教育支援の強化（訪問看護ステーション教育支援強化事業）					部（局）	保健医療部			
						所管課	医務課			
						担当班	医療人材確保班			
						連絡先	078-362-3251			
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他（ ）					実施主体等	訪問看護事業所 等			
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。									
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ又はⅡの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する（補助率1/2）。									
業務フロー	①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施									
R4レビュー時の 外部委員会意見	①集合研修のオンライン開催は引き続き実施されたい。 ②事業所の規模を大きくすることで、機能強化型訪問看護ステーションが増え、教育ステーションも増えることで、課題解消が進むのではないかと考えられる。合併等を促す仕組みを検討してはどうか。 ③アウトカム指標を事業所の平均的な規模を大きくすることとし、段階的に規模を大きくするような施策を検討してもらいたい。									
改善結果 改善状況 取組過程	①集合研修のオンライン開催は引き続き実施。 ②・③事業所の規模拡大を支援する施策である在宅看護拠点整備事業について、より小規模で取得が可能な機能強化型Ⅲを目指す事業所についても補助対象とするよう事業内容を見直し（R5～）。また、当該事業において機能強化型訪問看護ステーション数を成果指標として設定。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		302 千円		376 千円		608 千円		575 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	302 千円		376 千円		608 千円		575 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(302千円)		(376千円)		(608千円)		(575千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,100 千円		15,100 千円		15,100 千円		575 千円	
	執行率((①/②)×100)		2.0%		2.5%		4.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826 千円		825 千円		872 千円		900 千円	
	職員給与費 a		714 千円		716 千円		760 千円		790 千円	
	賞与引当金繰入額 b		58 千円		59 千円		58 千円		59 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		54 千円		50 千円		54 千円		50 千円	
	総コスト(①+③)		1,128 千円		1,201 千円		1,480 千円		1,475 千円	

様式 3

外 部 委 員 会 意 見	○自己評価は「C」であるものの、教育ステーション機能強化に向けた制度設計の見直しや、成果指標の設定など、改善に向けた具体的な取り組みが行われている点は評価できる。 ○レビュー意見を反映し、集合研修のオンライン開催が継続されていることは、利便性向上と参加促進の観点から有効である。 ○主要圏域（神戸・阪神南・中播磨）では教育ステーションの設置が進んでいるが、その他の圏域では未設置であり、地域間の格差は正にに向けたさらなる対応が求められる。 ○同行訪問・集合研修の件数は増加傾向にあるものの、依然として実績が低調であるため、事業の効果測定と改善サイクルの強化が必要である。 ○看護職員の不足という社会的課題に対応する事業であり、県民ニーズに合致している点は引き続き重要である。
---------------------------------	--